

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【事業年度】	第33期(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成18年5月	第30期 平成19年5月	第31期 平成20年5月	第32期 平成21年5月	第33期 平成22年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	47,721,293	52,011,531	53,127,674	48,559,293	45,945,277
経常利益 (千円)	4,419,865	4,868,735	4,870,116	3,699,134	3,424,291
当期純利益 (千円)	2,551,197	2,709,562	2,711,156	2,176,285	1,929,730
純資産額 (千円)	23,495,674	25,371,201	27,108,529	28,200,344	29,382,799
総資産額 (千円)	32,423,174	33,213,088	35,676,492	33,719,882	35,187,079
1株当たり純資産額 (円)	2,066.33	2,244.12	2,429.24	2,608.08	2,746.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	224.18	239.32	241.30	197.98	179.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	76.3	75.9	83.6	83.5
自己資本利益率 (%)	11.35	11.09	10.34	7.88	6.71
株価収益率 (倍)	18.24	12.12	7.05	6.69	10.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,942,255	2,041,738	4,807,422	2,448,535	2,804,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	494,128	288,143	781,130	957,049	229,578
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,619,845	809,856	1,007,128	2,427,367	702,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,275,353	8,219,091	11,238,254	10,302,374	12,174,525
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	731 (14)	743 (11)	744 (11)	724 (11)	718 (8)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次 決算年月	第29期 平成18年 5 月	第30期 平成19年 5 月	第31期 平成20年 5 月	第32期 平成21年 5 月	第33期 平成22年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	46,562,799	48,344,200	47,442,510	43,299,063	41,149,080
経常利益 (千円)	4,330,163	4,625,838	4,563,907	3,762,866	3,479,454
当期純利益 (千円)	2,280,529	2,567,796	2,553,408	2,215,308	2,030,512
資本金 (千円)	865,000	865,000	865,000	865,000	865,000
発行済株式総数 (千株)	11,405	11,405	11,405	11,405	11,405
純資産額 (千円)	23,027,741	24,757,922	26,336,880	27,474,610	28,760,267
総資産額 (千円)	31,505,161	30,745,436	33,371,508	31,731,237	33,224,448
1株当たり純資産額 (円)	2,025.18	2,191.97	2,362.26	2,542.58	2,689.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	41.50 (20.00)	44.00 (22.00)	50.00 (25.00)	50.00 (26.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	200.39	226.80	227.26	201.53	188.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	80.5	78.9	86.6	86.6
自己資本利益率 (%)	10.29	10.75	10.00	8.23	7.22
株価収益率 (倍)	20.41	12.79	7.48	6.57	10.02
配当性向 (%)	20.69	19.40	22.00	24.81	26.50
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	611 (14)	93 (-)	97 (-)	106 (-)	99 (-)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 第29期の1株当たり配当額には、秋の大感謝祭30回記念配当10円及びジャンボ市売上40億円達成記念配当1.5円を含んでおります。

(注4) 第30期の1株当たり配当額には、持株会社設立記念配当2円及び創業60周年記念配当2円を含んでおります。

(注5) 第31期の1株当たり配当額には、100拠点出店記念配当3円及び上場5周年記念配当3円を含んでおります。

(注6) 第32期の1株当たり配当額には、施工研修センター開設記念配当2円を含んでおります。

(注7) 平成18年11月21日付けで会社分割により、販売事業部門を100%子会社であるトシン電機株式会社(トシン電機分割準備株式会社を商号変更)へ承継したため、従業員が減少しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	現本社所在地東京都新宿区新宿一丁目3番7号にて、故加藤光一郎が電設資材卸売業を開業し「トシン電機工業株式会社」を設立する
昭和35年5月	現在の電気工事配線材の主流であるFケーブルの販売を開始する
昭和36年9月	キュービクル、制御盤の販売を開始する
昭和40年8月	個人住宅市場の広がりを背景に照明器具の取扱を開始する
昭和48年5月	「トシン電機工業株式会社」（実質上の存続会社）を東京都千代田区神田美倉町9番地に設立
昭和48年6月	旧「トシン電機工業株式会社」（東京都新宿区新宿）は株式会社ケイアイテイと商号変更し、電設資材部門の事業を昭和48年5月設立の上記新設会社に譲渡 「トシン電機工業株式会社」は本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転
昭和51年4月	ルームエアコン、家電品の取扱を開始する
昭和58年5月	「トシン電機株式会社茂原店」を設立
昭和61年4月	「トシン電機株式会社茂原店」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転するとともに「株式会社トシン経営センター」と商号変更
平成元年12月	「トシン電機工業株式会社」の本店を東京都世田谷区宇奈根二丁目2番5号へ移転 販売会社を統括する目的で「トシン電機株式会社」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に設立し、「トシン電機工業株式会社」の営業を譲受ける
平成2年4月	高機能住宅のあらゆるニーズに対応できるよう本社内にホームオートメーションセンターを開設する（現住宅環境システム部）
平成6年5月	「トシン電機工業株式会社」を存続会社とし「トシン電機株式会社」「株式会社トシン経営センター」の3社合併し「トシン電機株式会社」に商号変更 本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年5月	「トシン電機株式会社京浜店」を存続会社として関係法人19社を合併（「トシン電機株式会社」、「新宿トシン電機株式会社」、「大和トシン電機株式会社」、「立川トシン電機株式会社」、「トシン電機株式会社丸吉店」、「荻窪トシン電機株式会社」、「株式会社トシン電機」、「所沢トシン電機株式会社」、「トシン電機株式会社大田店」、「練馬トシン電機株式会社」、「横浜トシン電機株式会社」、「府中トシン電機株式会社」、「松戸トシン電機株式会社」、「トシン電機株式会社相模原店」、「足立トシン電機株式会社」、「千葉トシン電機株式会社」、「藤沢トシン電機株式会社」、「世田谷トシン電機株式会社」、「宮前トシン電機株式会社」）商号を「トシン電機株式会社」に変更するとともに本店所在地を横浜市鶴見区駒岡五丁目13番21号から東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年11月	住宅建材センターを本社ビル1階に開設（現在の仕入部建材課）
平成10年3月	空調販売技術センターを本社ビル2階に開設
平成11年9月	制御機器販売センターを本社ビル4階に開設
平成12年11月	東京都渋谷区の「丸菱電機株式会社」（資本金12百万円、年商48億32百万円（平成12年5月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする
平成14年1月	大田商品センターを開設（玉川、篠崎商品センターを閉鎖）
平成14年5月	「トシンで安心」シリーズの取扱いを開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	あかりプランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年2月	換気プランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年5月	住まい・まるごとサポートセンターを本社ビル4階に開設
平成16年6月	商品センターにてISO14001の認証を取得
平成16年7月	オール電化ご相談センターを本社ビル4階に開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	100%出資子会社 ライト電機株式会社を設立
平成17年11月	東京都板橋区の「株式会社あかり」（資本金20百万円、年商9億56百万円（平成17年2月期））及び東京都板橋区の「株式会社ライフインテリア」（資本金10百万円、年商6億16百万円（平成17年2月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする。
平成18年11月	会社分割により販売事業を100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割、商号をトシン・グループ株式会社に変更し、事業持株会社体制へ移行。
平成19年5月	施工研修センター開設
平成21年6月	e-ライフスタイル開設
平成22年4月	太陽光サポートセンター開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年8月	現在グループ全体で首都圏に102営業拠点（販売子会社7社を含む）

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当社および子会社7社で構成され、子会社も当社同様「電気工事材料の卸売」が主業であります。

当社の販売先を業務形態別に区分した場合下記のような状況にあります。

業務形態	売上高比率（％）	主要販売商品分類
電気工事業	54.7	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
電器店・兼業店	8.6	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
空調設備業	7.1	エアコン配管材、電線、配・分電盤類、空調機器、その他
リフォーム業	12.9	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
建築・工務店	8.1	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
その他	8.6	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
合計	100.0	

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社7社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、株式会社トシン電機沼津店、有限会社山之内電材は、電気工事材料を電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

丸菱電機株式会社とライト電機株式会社は電気工事材料を取扱いますが、比較的規模の大きい工事業者を主たる顧客としております。

また、株式会社あかりは照明器具を、株式会社ライフインテリアはカーテンなどのリフォーム関連商品を取扱っており、一部で営業区域の重複がありますが、得意先の競合はありません。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、当社グループの取扱商品分類およびその主要品目については下記のとおりとなっております。

当社グループの取扱商品分類ならびにその主要品目は以下のとおりであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具	住宅用、施設用、水銀灯（H I D）、ランプ、その他
電線、配管材類	ビニール絶縁ケーブル（丸型・平型）、通信線、その他
	パイプ、C D管（可とう管）、ポール、ケーブルラック、付属品、配線器具、その他（配管・配線材）
配・分電盤類	ブレーカー、その他（電路資材）
	低圧機器、高圧機器、その他（受配電機器）
	制御機器、その他（制御機器）
空調機器	ルームエアコン、パッケージエアコン、エアコン部材、その他（空調機器）
換気扇	換気扇
建材類	住宅建材、住宅設備機器、オール電化関連商品、カーテン、インテリア、その他（建材）
通信・情報機器類	通信機器、情報機器、その他（情報・通信機器）
その他	家電、O A機器、住宅設備機器
	架線材料、工具類
	計測機器、消耗品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トシン電機 沼津店	静岡県沼津市	10	電気工事 材料の卸売	60.0	販売子会社
有限会社山之内電材 (注1)	東京都江戸川区	3	電気工事 材料の卸売	50.0	販売子会社
丸菱電機株式会社	東京都渋谷区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり 資金援助あり
ライト電機株式会社	東京都新宿区	10	電気工事 材料の販売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社あかり	東京都板橋区	10	照明器具販売 及び電気工事業	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
株式会社ライフイン テリア	東京都板橋区	10	インテリアコー ディネート業 及び内装工事業	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
トシン電機株式会社 (注2)(注3)	東京都新宿区	10	電気工事 材料の販売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり

(注1) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(注2) 特定子会社に該当します。

(注3) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	38,648,405千円
	経常利益	6,626千円
	当期純損失	25,407千円
	純資産額	668,987千円
	総資産額	7,369,662千円

(注4) 有限会社ミライ電材羽村店は、平成21年12月21日付で株式を全部譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年5月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電気工事材料の卸売	718 (8)
合計	718 (8)

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
99 (-)	37.2	8年1ヶ月	5,311

(注1) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与につきましては、入社1年以降の従業員を対象としております。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半において一部に下げ止まりの兆しが見られましたが、設備投資や雇用の回復には繋がらず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが関わる電気設備資材業界におきましても、新築住宅着工戸数が低水準で推移し、個人消費も低迷するなど、引続き厳しい環境下での推移となりました。

このような状況下で、当社グループは、基本戦略である新規開拓、小口多数販売を徹底するとともに、需要増加が見込まれる商品を主体に、他社にない付加価値サービスの提供による得意先の営業活動支援を積極的に推進し、トシンファンの増加（顧客の囲い込み）を図ってまいりました。一方では、金融情勢の変化に留意し、債権管理を更に強化してまいりました。

全般的に市場が縮小する中、オール電化関連など一部の商品が引続き好調に推移した結果、売上高は459億4千5百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

損益面においては、前年並の粗利益率を確保できましたが、営業所の出店や新築移転、人材育成など前向きな投資を積極的に行った結果、経常利益は34億2千4百万円（前連結会計年度比7.4%減）、当期純利益は19億2千9百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

翌連結会計年度につきましても、外需に依存した企業業績の回復が実体経済の回復に結びつくには力不足で、引続き厳しい環境下で推移するものと思われまます。このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムやLED照明など、需要拡大が見込まれる商品に特化した「オリジナル付加価値サービスの提供」を更に強化してまいります。各種サポート機能を有効に活用し、得意先工事店との信頼関係をより太くすることで、首都圏でのシェアアップを図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が34億3千3百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは28億4百万円の獲得となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで2億2千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで7億2百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて18億7千2百万円増加し、121億7千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億4百万円（前年対比14.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億3千3百万円、減価償却費3億2千1百万円、売上債権の減少額2億4千1百万円等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億2千9百万円（前年対比76.0%減）となりました。これは主に、営業所の新規開設、移転、改築等に伴う有形固定資産の購入による支出2億4千9百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億2百万円（前年対比71.0%減）となりました。これは、長期借入による収入5千万円等の増加の一方、自己株式の取得による支払い1億9千1百万円、配当金の支払い5億2千8百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率	83.6%	83.5%
時価ベースの自己資本比率	42.5%	57.5%
債務償還年数	0.02年	0.02年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	161.2倍	461.8倍

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	7,661,763	98.2
電線配管材類(千円)	6,825,839	86.0
配・分電盤類(千円)	2,655,213	86.7
空調機器(千円)	5,602,608	88.4
換気扇(千円)	1,413,442	100.9
建材類(千円)	4,371,029	112.1
通信・情報機器類(千円)	3,343,252	104.2
その他(千円)	4,314,831	97.8
合計(千円)	36,187,980	95.1

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先にはパナソニック電工株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の最近2期の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引比率のある仕入先はありません。

仕入先名	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
パナソニック電工株式会社	10,633,810	26.7	9,925,715	26.2

(本表の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	9,786,067	97.3
電線配管材類(千円)	8,755,460	85.8
配・分電盤類(千円)	3,511,474	86.8
空調機器(千円)	6,834,981	88.0
換気扇(千円)	1,889,990	99.7
建材類(千円)	5,328,647	110.6
通信・情報機器類(千円)	4,403,228	104.2
その他(千円)	5,435,426	98.1
合計(千円)	45,945,277	94.6

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社の個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先は該当するものがないので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の事業展開において、他社に無い付加価値サービスの更なる充実を図ってまいります。

時代のニーズに合わせた新しい商品への取り組みにおいて、営業マンが全て熟知し対応するには大変な労力と時間が必要になります。各専門部隊やサービスが営業の最前線を強力にサポートすることにより、グループの総合力で、新商品の販売拡大、得意先のニーズに対応できる販売体制の構築に努めてまいります。

また、販売子会社各社の得意先構成や営業地域などを考慮し、効率的な営業体制に向けたグループ体制の再構築を検討してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）新設住宅着工件数の影響について

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した、オール電化関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

（2）債権管理について

当社グループの販売先は、約22,000社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

（3）特定の仕入先への依存について

当社グループの主要な仕入先にパナソニック電工株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成22年5月期において、26.2%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック電工株式会社は、平成22年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（4）関連当事者との取引について

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成22年5月期末現在において、本社ビル、6ヶ所の営業所及び7ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社が、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は下記のとおりであります。

パナソニック電工株式会社との契約

当社は平成22年4月1日付でパナソニック電工株式会社と同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。同社との契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約	契約内容	契約期間
パナソニック電工株式会社	販売代理店契約	パナソニック電工株式会社との契約商品（電設及び住設資材）を国内の顧客に対して販売する契約。	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

（注）上記契約については1年毎の更新であります。同社との契約は昭和43年12月から継続されております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、211億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億円増加しました。これは主に現金及び預金の18億7千4百万円増加、受取手形及び売掛金の2億4千3百万円減少などによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、140億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億3千3百万円減少しました。これは主に建設仮勘定の6千6百万円減少、投資有価証券の4千6百万円減少などによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、44億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億3千1百万円増加しました。これは主に未払法人税の2億6千万円増加などによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5千3百万円増加しました。これは従業員退職給付、役員退職慰労引当金の4千9百万円増加などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、293億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億8千2百万円増加しました。これは主に利益剰余金の14億1百万円増加、自己株式の1億9千1百万円増加などによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千7百万円増加して、351億8千7百万円となっております。

（2）経営成績の分析

「1業績等の概要（1）業績」を参照願います。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2億4千9百万円となりました。その主な内容は次のとおりであります。

(提出会社)

子会社営業所用賃貸資産

トシン電機(株) 木更津営業所	建物建築	1千1百万円
トシン電機(株) 墨田営業所	建物建築	4千3百万円
トシン電機(株) 川口営業所	建物建築	2千4百万円
トシン電機(株) 藤沢営業所	建物建築	6千3百万円

(国内子会社)

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)	
		建物	構築物	車輛運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他		合計
本社(東京都新宿区)(注2)	事務所	25,826	3,371	32,727	-	-	272.0	211,218	273,142	98
営業所(78ヶ所) (注2)(注3)	事務所 倉庫	1,241,221	2,927	-	6,730,391	17,650.5	9,671.0	1,019	7,975,559	-
商品センター(東京都大田区)	事務所 倉庫	501,356	5,641	588	909,778	4,142.0	-	4,433	1,421,797	1
その他事業用資産 (1ヶ所)	事務所 倉庫	1,960	-	-	43,000	425.9	-	-	44,960	-
福利厚生施設等 (8ヶ所)(注2)		3,965	-	-	242,640	2,817.0	-	-	246,605	-

(注1) 金額は帳簿価格であります。

(注2) 本社および営業所並びに福利厚生施設の一部を(株)ケイアイテイより賃借しております。これに伴い、(株)ケイアイテイに対して125,626千円の保証金を差入れております。

(注3) 営業所はトシン電機(株) (株)トシン電機沼津店へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成22年5月20日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)	
		建物	構築物	車両運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他		合計
トシン電機(株) (本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	52,052	954	73,456	-	-	-	63,523	189,986	515 (8)
丸菱電機(株) (本社 東京都 渋谷区)	事務所 倉庫	9,476	10	8,184	7	984.0	-	4,893	22,571	54
(株)トシン電機 沼津店(本社 静岡県沼津市)	事務所 倉庫	276	-	590	-	-	-	163	1,030	6
(有)山之内電材 (本社 東京都 江戸川区)	事務所 倉庫	49	-	2,002	-	-	-	165	2,218	4
ライト電機(株) (本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	6,686	-	886	-	-	-	1,097	8,670	6
(株)あかり (本社 東京都 板橋区)	事務所 倉庫	1,854	-	638	-	-	-	423	2,916	14
(株)ライフイン テリア(本社 東京都板橋区)	事務所 倉庫	134	-	1,421	-	-	-	423	1,978	20

(注1) 金額は帳簿価格であります。

(注2) 在外子会社はありません。

(注3) 丸菱電機(株)は、本社及び営業所の一部を、(株)ケイアイテイ、吉田光男氏他より賃借しており、敷金・保証金として33,219千円を差入れています。

(注4) (有)山之内電材は、営業所の土地を平野健治氏他より賃借しており、敷金・保証金として308千円を差入れています。

(注5) (株)トシン電機沼津店は、トシン・グループ(株)よりの賃借となっております。

(注6) (株)あかりは、営業所の一部を東京都交通局協会他より賃借しており、敷金・保証金として11,340千円を差入れています。

(注7) (株)ライフインテリアは、営業所の一部を渋谷チカ氏他より賃借しており、敷金・保証金として1,080千円を差入れています。

(注8) 従業員数のうち、()はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
トシン電機(株)藤沢営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	事務所・倉庫	245	234	自己資金	平成21年1月	平成22年7月

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(注) なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月6日 (注)	1,000,000	11,405,400	340,000	865,000	524,800	1,514,376

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000,000株
発行価格	864円80銭
資本組入額	340円
払込金総額	864,800千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	12	7	87	9	1	1,206	1,323	-
所有株式数 (単元)	40	12,179	16	13,133	2,589	4	86,091	114,052	200
所有株式数の割合(%)	0.04	10.68	0.01	11.51	2.27	0.00	75.48	100.00	-

(注1) 自己株式711,100株は「個人その他」に7,111単元を含めて記載しております

(注2) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	2,425	21.26
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,233	19.58
株式会社ケイアイテイ	東京都新宿区新宿1丁目3-7	1,026	9.00
トシン・グループ株式会社	東京都新宿区新宿1丁目3-7	711	6.23
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	627	5.50
加藤 一郎	東京都練馬区	569	4.99
加藤 眸	東京都練馬区	566	4.96
NCT信託銀行株式会社 (注1)	東京都品川区東品川2丁目3-14	311	2.73
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	234	2.05
計	-	9,337	81.86

(注1) NCT信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は311千株であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,694,100	106,941	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	106,941	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数

の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	711,100	-	711,100	6.23
計		711,100	-	711,100	6.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月24日)での決議状況 (取得期間平成21年9月1日~平成22年7月30日)	200,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	111,500	191,152,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,500	308,847,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.3	61.8
当期間における取得自己株式	38,400	76,402,700
提出日現在の未行使割合(%)	25.1	46.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当ありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求に対する売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	711,100	-	749,500	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び将来の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成22年5月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当50円（うち中間配当は普通配当25円）の配当を実施致しましたが、その内訳は次のとおりであります。

平成21年12月28日開催の取締役会決議 中間配当金 総額269,002千円 1株当たり 25.00円

平成22年8月6日開催の定時株主総会決議 期末配当金 総額267,357千円 1株当たり 25.00円

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款46条に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高（円）	4,700	4,490	3,500	1,930	2,120
最低（円）	2,120	2,860	1,600	1,010	1,271

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるのものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	1,495	1,740	1,700	1,833	2,100	2,120
最低（円）	1,401	1,490	1,548	1,578	1,712	1,868

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 光男	昭和33年3月4日生	昭和55年4月 東芝電材株式会社 入社 昭和57年1月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和57年8月 新宿トシン電機株式会社 所長 昭和58年5月 当社 取締役 昭和58年8月 株式会社ケイアイテイ 取締役 (現任) 昭和60年1月 株式会社トシン電機沼津店 取締役 昭和62年11月 当社 社長室付副部長 昭和63年11月 当社 社長室付部長 平成3年2月 当社 常務取締役 平成9年7月 当社 代表取締役副社長 平成12年1月 当社 代表取締役社長(現任)	(注3)	2,425
代表取締役 副社長	仕入本部長	加藤 光昭	昭和35年12月31日生	昭和58年4月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和60年1月 株式会社トシン電機 沼津店 取締役 昭和60年7月 当社 取締役 平成5年4月 株式会社ケイアイテイ 代表取締役 平成9年6月 当社 常務取締役 平成11年8月 当社 専務取締役 平成12年11月 丸菱電機株式会社 取締役(現任) 平成14年7月 株式会社ケイアイテイ 取締役 (現任) 平成14年8月 当社 代表取締役専務 平成21年7月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注3)	2,233
取締役常務	管理本部長	深瀬 晃宏	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行 入社 (現 株式会社みずほフィナンシャル グループ) 平成15年7月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 管理本部 管理課課長 平成18年5月 管理本部財務管理部副部長 平成18年8月 当社 取締役 平成20年6月 当社 取締役常務(現任)	(注3)	1
取締役	企画本部長	丸山 勝美	昭和33年3月3日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行 入社 (現 株式会社りそなホールディング ス) 平成14年5月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 社長室長 平成15年3月 I R室長 平成20年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 朋太郎	昭和28年5月20日生	昭和52年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック電工株式会社) 平成18年11月 トシン電機分割準備株式会社 入社 代表取締役社長 平成18年11月 トシン電機株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	1
取締役		峯村 勝己	昭和40年11月30日生	昭和61年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック電工株式会社) 平成21年9月 丸菱電機株式会社 入社 取締役第2営業部副部長 平成22年6月 丸菱電機株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	-
取締役		小木 邦男	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 ヤマト電機株式会社 入社 平成13年6月 同 代表取締役 平成17年3月 ライト電機株式会社 入社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	0
取締役		田中 啓介	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 松下電工株式会社 入社 平成17年11月 株式会社あかり 入社 平成17年11月 株式会社あかり 代表取締役社長 (現任) 株式会社ライフインテリア 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	2
取締役		岩崎 勇	昭和24年3月30日生	昭和53年10月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和54年9月 大田営業所勤務 昭和56年1月 大田営業所所長 平成9年5月 市販第2営業部副部長 平成9年9月 市販第2営業部長 平成11年8月 当社取締役市販第2営業部長 平成14年8月 当社取締役市販営業部長 平成18年11月 当社取締役 辞任 トシン電機株式会社 取締役常務 平成20年6月 トシン電機株式会社 取締役専務 (現任) 平成20年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 長八郎	昭和17年 1月11日生	昭和38年 9月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和55年11月 藤沢営業所 所長 平成13年 9月 横須賀営業所 所長 平成14年 1月 当社 退職 横須賀営業所 所長(囑託) 平成16年 5月 兼務 管理本部付副部長(囑託) 平成16年 8月 当社 常勤監査役(現任)	(注5)	1
監査役		阿久津 正志	昭和45年 8月17日生	平成11年 4月 司法研修所 入所 平成12年12月 弁護士登録 野田総合法律事務所 入所 平成20年 9月 阿久津総合法律事務所 開設 平成22年 8月 当社 監査役(現任)	(注6)	-
監査役		鈴木 博明	昭和23年11月 9日生	昭和43年11月 株式会社内外電機製作所 入社 (現、内外電機株式会社) 平成10年 6月 同社 取締役 平成18年 6月 同社 常務取締役 平成22年 2月 当社 入社 顧問 平成22年 8月 当社 監査役(現任)	(注7)	2
計						4,685

(注1) 監査役阿久津正志および鈴木博明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 代表取締役副社長 加藤光昭は、代表取締役社長 加藤光男の実弟であります。

(注3) 平成22年 8月 6日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

(注4) 平成21年 8月 7日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

(注5) 平成20年 8月 8日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

(注6) 平成22年 8月 6日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

(注7) 平成22年 8月 6日開催の定時株主総会終結の時から 1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、全てのステークホルダーよりの社会的要請として真摯に受けとめるとともに、その重要性を認識し、その充実を図るための取り組みを行っております。

企業統治の体制

イ．会社の機関

取締役会は平成22年5月20日現在9名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役会においては、付議事項の充実を図り、業務の執行状況の報告、重要事項の決定などを主体に行うとともに、監査役からの助言や報告も受入れております。また、「部長会」や「所長会議」を定期的に行い、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を図っております。

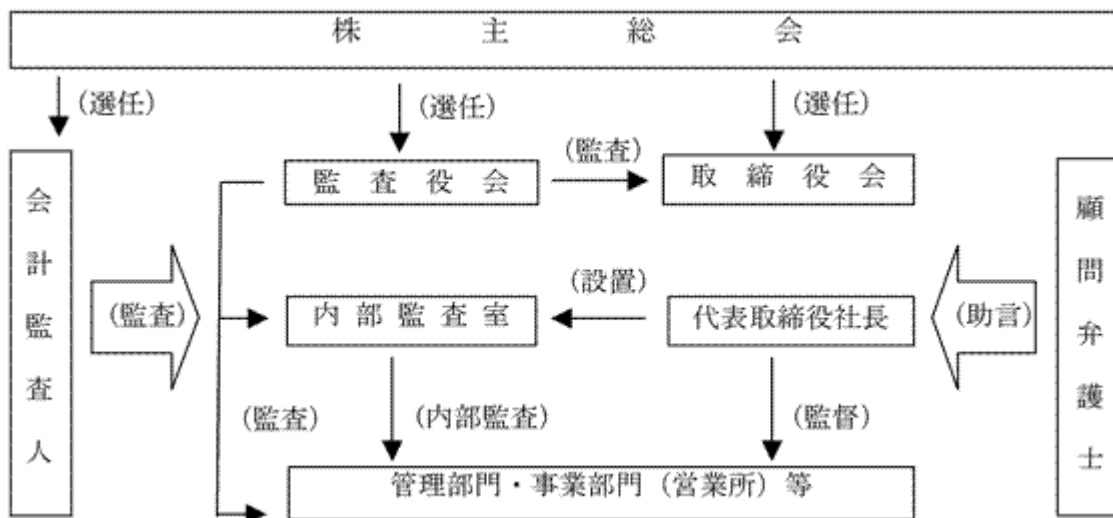
当社は、経営のスピードを維持しつつ戦略の展開をフレキシブルに進めていくため、従来型の監査役会設置会社形態を採用しております。社外取締役の人材マーケットが成熟しておらず、一部の著名な人物に依頼が集中している現況においては、形だけの社外取締役を選任して報酬を支払うことは、株主利益に反するものと考えております。

当社は、各取締役間で良好な信頼関係と意思疎通が図れており、経営において素早い意思決定がなされております。取締役相互の牽制機能も構築されているほか、株主総会、監査役会も適正に機能していることから、当社にとって最適な形態と考えております。

監査役会は、営業体制の管理状況、内部体制の管理状況及び経理処理状況、役員の業務執行状況の各業務を3名で分担し、定期的に行われる監査役会において情報交換を行うことにより、経営監視機能の強化を図っております。なお、監査役のうち2名が社外監査役であり、内1名を独立役員に選任しております。

さらに、内部監査室は、当社だけでなく連結子会社も対象として定期的に行う監査を実施しており、各業務が法令、定款及び社内規程などに準拠しているかを検証しております。

コーポレートガバナンス体制の模式図



ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めており、その方針に基づく内部統制システムの構築を速やかに実行するとともに、不断の見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制の構築を目指しております。

なお、財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法の要請に基づき、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの評価対象拠点において、内部統制の文書化・自己評価を実施するとともに、監査部門がその自己評価結果に対して独立した立場からモニタリングを実施しております。グループ全体の内部統制の有効性を審議する機関として「内部統制事務局」を設置し、そこでの審議結果を踏まえて、内部統制報告書に署名する経営者（社長）が最終的な評価を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

従来から社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、年間監査計画を毎期策定し、3名の内部監査員が社内の各部門監査を定期的の実施することにより、内部牽制機能の充実に努めております。

ロ．監査役会

監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。なお、社外監査役のうち、1名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。他の1名は、電設資材業界における長年の経験と知見を有しております。

ハ．会計監査、他

会計監査は有限責任あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行って会計処理の適正性確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木信一および栗栖孝彰であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名であります。

また、顧問弁護士及び税理士事務所とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役については、本年5月20日現在、吉田孝之が当社の株式を12,700株、藤ヶ崎軍福が当社の株式を1,900株所有しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金 繰入額	
取締役	442,198	394,264	47,934	8
監査役 (社外監査役を除く)	4,774	4,608	166	1
社外監査役	7,500	7,500	-	2

(注1) 取締役の報酬等の限度額は、第28期定時株主総会(平成17年8月5日)決議による年額660百万円以内であります。

(注2) 監査役の報酬等の限度額は、第20期定時株主総会(平成9年8月29日)決議による年額30百万円以内であります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

役職・氏名	会社区分	連結報酬等の 総額 (千円)	連結報酬等の種類別の額(千円)	
			基本報酬	退職慰労金 繰入額
代表取締役 加藤 光男	提出会社	245,900	216,450	29,450
代表取締役 加藤 光昭	提出会社	164,395	146,952	17,443

(注1) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は、役職・役割に応じた「固定報酬」と、業績に連動する「変動報酬」によって構成されております。「固定報酬」は、将来に向けたグループ全体の戦略の企画、組織の構築など長期的な視野での取組みに対応するもので、それぞれの役職の役割の大きさ、責任の重さを反映して決定します。「変動報酬」は、1年ごとの収益増加への取組みに対応するもので、業績の成果を反映して決定します。

なお、業務執行から独立した立場である社外監査役の報酬額については、「固定報酬」のみとしております。以上の方針を基に、毎年1回6月に各役員の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 515,290千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄を含む上位10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アイホン(株)	100,020	139,227	仕入先であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)りそなホールディングス	73,100	80,263	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)オーデリック	54,500	31,828	仕入先であり、安定的な取引関係を構築するため
パナソニック電工(株)	30,000	29,040	仕入先であり、安定的な取引関係を構築するため
みずほ証券(株)	50,000	12,300	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,000	10,530	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
日東工業(株)	9,700	9,341	仕入先であり、安定的な取引関係を構築するため
住友電気工業(株)	8,000	8,856	仕入先であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)リコー	6,000	8,208	仕入先であり、安定的な取引関係を構築するため
京王電鉄(株)	12,000	6,900	仕入先であり、安定的な取引関係を構築するため

ハ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの

該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条の第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,900	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,900	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針は決定しておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、監査法人との連携を密にし、各種セミナーへの参加、会計税務の専門書や定期刊行物などで、会計基準の内容や変更についての把握に努め、適切に対応できる体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,304,309	12,179,040
受取手形及び売掛金	8,028,790	7,785,353
商品	922,490	914,389
繰延税金資産	147,860	173,488
その他	189,628	131,645
貸倒引当金	25,454	15,783
流動資産合計	19,567,624	21,168,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,171,299	3,373,866
減価償却累計額	1,424,660	1,516,101
建物及び構築物(純額)	1,746,639	1,857,765
車両運搬具	564,813	512,386
減価償却累計額	414,635	391,889
車両運搬具(純額)	150,178	120,496
土地	7,964,894	7,964,894
建設仮勘定	132,709	66,682
その他	1,169,823	1,177,295
減価償却累計額	775,855	889,935
その他(純額)	393,967	287,359
有形固定資産合計	10,388,390	10,297,199
無形固定資産		
のれん	28,878	14,391
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	76,273	58,016
その他	37,801	37,533
無形固定資産合計	547,381	514,369
投資その他の資産		
投資有価証券	561,867	515,290
長期貸付金	22,750	16,261
出資金	1,280	1,290
敷金及び保証金	1,287,905	1,296,683
保険積立金	624,413	616,425
繰延税金資産	548,250	585,725
その他	233,980	237,929
貸倒引当金	63,962	62,229
投資その他の資産合計	3,216,486	3,207,376
固定資産合計	14,152,258	14,018,944
資産合計	33,719,882	35,187,079

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,777,565	2,736,360
短期借入金	4,120	-
1年内返済予定の長期借入金	13,476	7,158
未払法人税等	523,282	783,661
賞与引当金	224,207	229,740
未払金	462,408	449,652
その他	178,961	209,109
流動負債合計	4,184,021	4,415,680
固定負債		
長期借入金	43,114	46,401
退職給付引当金	692,394	711,854
役員退職慰労引当金	545,131	574,827
その他	54,876	55,517
固定負債合計	1,335,515	1,388,599
負債合計	5,519,537	5,804,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	26,940,109	28,341,498
自己株式	1,205,786	1,396,938
株主資本合計	28,113,954	29,324,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,392	43,030
評価・換算差額等合計	68,392	43,030
少数株主持分	17,998	15,577
純資産合計	28,200,344	29,382,799
負債純資産合計	33,719,882	35,187,079

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
売上高	48,559,293	45,945,277
売上原価	38,175,621	36,195,689
売上総利益	10,383,672	9,749,587
販売費及び一般管理費	¹ 7,515,177	¹ 7,166,693
営業利益	2,868,494	2,582,893
営業外収益		
受取利息	63,329	44,015
受取配当金	13,497	9,528
受取会費	675,365	675,161
その他	95,707	119,784
営業外収益合計	847,900	848,489
営業外費用		
支払利息	15,186	6,073
その他	2,074	1,019
営業外費用合計	17,260	7,092
経常利益	3,699,134	3,424,291
特別利益		
固定資産売却益	² 49,138	² 7,962
関係会社株式売却益	101,948	18,565
貸倒引当金戻入額	-	2,844
特別利益合計	151,086	29,372
特別損失		
固定資産売却損	³ 4,220	³ 8,190
固定資産除却損	⁴ 11,438	⁴ 7,992
減損損失	⁵ 7,125	-
投資有価証券評価損	39,733	3,808
特別損失合計	62,517	19,991
税金等調整前当期純利益	3,787,703	3,433,672
法人税、住民税及び事業税	1,557,329	1,552,249
法人税等調整額	60,979	44,780
法人税等合計	1,618,309	1,507,469
少数株主損失()	6,891	3,527
当期純利益	2,176,285	1,929,730

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,000	865,000
資本剰余金		
前期末残高	1,514,657	1,514,631
当期変動額		
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	26	-
当期末残高	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
前期末残高	25,328,534	26,940,109
当期変動額		
剰余金の配当	278,725	259,339
剰余金の配当（中間配当）	285,984	269,002
当期純利益	2,176,285	1,929,730
当期変動額合計	1,611,575	1,401,388
当期末残高	26,940,109	28,341,498
自己株式		
前期末残高	721,023	1,205,786
当期変動額		
自己株式の取得	484,831	191,152
自己株式の処分	67	-
当期変動額合計	484,763	191,152
当期末残高	1,205,786	1,396,938
株主資本合計		
前期末残高	26,987,168	28,113,954
当期変動額		
剰余金の配当	278,725	259,339
剰余金の配当（中間配当）	285,984	269,002
当期純利益	2,176,285	1,929,730
自己株式の取得	484,831	191,152
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	1,126,786	1,210,236
当期末残高	28,113,954	29,324,191

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,471	68,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,079	25,361
当期変動額合計	28,079	25,361
当期末残高	68,392	43,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,471	68,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,079	25,361
当期変動額合計	28,079	25,361
当期末残高	68,392	43,030
少数株主持分		
前期末残高	24,889	17,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,891	2,420
当期変動額合計	6,891	2,420
当期末残高	17,998	15,577
純資産合計		
前期末残高	27,108,529	28,200,344
当期変動額		
剰余金の配当	278,725	259,339
剰余金の配当（中間配当）	285,984	269,002
当期純利益	2,176,285	1,929,730
自己株式の取得	484,831	191,152
自己株式の処分	41	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,971	27,782
当期変動額合計	1,091,815	1,182,454
当期末残高	28,200,344	29,382,799

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,787,703	3,433,672
減価償却費	374,145	321,050
のれん償却額	14,439	14,365
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,394	19,459
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	45,882	29,696
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,972	5,532
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,584	11,343
投資有価証券評価損益（ は益）	39,733	3,808
関係会社株式売却損益（ は益）	101,948	18,565
受取利息及び受取配当金	76,827	53,543
支払利息	15,186	6,073
固定資産売却益	49,138	7,962
固定資産売却損	4,220	8,190
固定資産除却損	11,438	7,992
減損損失	7,125	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,363,067	241,044
たな卸資産の増減額（ は増加）	119,438	7,708
仕入債務の増減額（ は減少）	595,318	41,205
差入営業保証金の増加額	121,047	14,327
未払金の増減額（ は減少）	33,151	3,124
未払費用の増減額（ は減少）	3,515	11,500
その他	42,852	54,570
小計	4,815,751	4,014,593
利息及び配当金の受取額	77,152	54,711
利息の支払額	14,779	6,068
法人税等の支払額	2,429,589	1,258,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448,535	2,804,701

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,295	2,580
定期預金の払戻による収入	7,800	-
投資有価証券の購入による支出	842	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,954	-
有形固定資産の購入による支出	999,881	249,164
有形固定資産の売却による収入	61,499	24,490
ソフトウェア購入による支出	18,714	4,771
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,042
敷金及び保証金の回収による収入	5,795	7,692
ゴルフ会員権の売却による収入	5,700	-
貸付けによる支出	23,326	-
貸付金の回収による収入	10,894	8,586
保険積立金の増減額（ は増加）	1,284	-
保険積立金の積立による支出	-	98,505
保険積立金の解約による収入	-	106,494
その他	5,916	18,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	957,049	229,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,411,147	3,120
長期借入れによる収入	86,000	50,000
長期借入金の返済による支出	52,889	30,415
自己株式の取得による支出	484,831	191,152
配当金の支払額	564,541	528,284
その他	41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,427,367	702,971
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	935,880	1,872,151
現金及び現金同等物の期首残高	11,238,254	10,302,374
現金及び現金同等物の期末残高	10,302,374	12,174,525

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トシン電機沼津店 ・(有)ミライ電材羽村店 ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・(株)あかり ・(株)ライフインテリア ・トシン電機(株) <p>(注) 港北電材(株)は、平成21年2月21日付で株式を全部譲渡したため、連結の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トシン電機沼津店 ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・(株)あかり ・(株)ライフインテリア ・トシン電機(株) <p>(注) (有)ミライ電材羽村店は、平成21年12月21日付で株式を全部譲渡したため連結の対象から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 -</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	車両運搬具	3～6年	その他（工具、器具及び備品）	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
車両運搬具	3～6年							
その他（工具、器具及び備品）	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を 行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(重要なリース取引の処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び改正後で重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。</p>	-

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">563,402千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,899,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">224,207千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">425,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189,751千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,882千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,490千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">523,107千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものはありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">49,138千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,138千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,140千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,220千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,420千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,390千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,626千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,438千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用資産</td> <td>土地</td> <td>東京都墨田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業用資産については営業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記営業用資産については、移転新築計画を予定しており、6ヶ月程度先には売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,125千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地 7,125千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	役員報酬	563,402千円	給与・手当	2,899,857千円	賞与引当金繰入額	224,207千円	福利厚生費	425,842千円	退職給付費用	189,751千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,882千円	貸倒引当金繰入額	9,490千円	地代・家賃	523,107千円	その他(器具備品)	49,138千円	計	49,138千円	車両運搬具	4,140千円	その他(器具備品)	80千円	計	4,220千円	建物及び構築物	6,420千円	車両運搬具	2,390千円	その他(器具備品)	2,626千円	計	11,438千円	用途	種類	場所	営業用資産	土地	東京都墨田区	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">544,166千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,872,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229,740千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">408,019千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179,680千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,100千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">506,343千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものはありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7,962千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,962千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,519千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,118千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,992千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	役員報酬	544,166千円	給与・手当	2,872,955千円	賞与引当金繰入額	229,740千円	福利厚生費	408,019千円	退職給付費用	179,680千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,100千円	地代・家賃	506,343千円	車両運搬具	7,962千円	計	7,962千円	車両運搬具	8,190千円	計	8,190千円	建物及び構築物	3,519千円	車両運搬具	2,355千円	その他(器具備品)	2,118千円	計	7,992千円
役員報酬	563,402千円																																																																						
給与・手当	2,899,857千円																																																																						
賞与引当金繰入額	224,207千円																																																																						
福利厚生費	425,842千円																																																																						
退職給付費用	189,751千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	45,882千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	9,490千円																																																																						
地代・家賃	523,107千円																																																																						
その他(器具備品)	49,138千円																																																																						
計	49,138千円																																																																						
車両運搬具	4,140千円																																																																						
その他(器具備品)	80千円																																																																						
計	4,220千円																																																																						
建物及び構築物	6,420千円																																																																						
車両運搬具	2,390千円																																																																						
その他(器具備品)	2,626千円																																																																						
計	11,438千円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
営業用資産	土地	東京都墨田区																																																																					
役員報酬	544,166千円																																																																						
給与・手当	2,872,955千円																																																																						
賞与引当金繰入額	229,740千円																																																																						
福利厚生費	408,019千円																																																																						
退職給付費用	179,680千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48,100千円																																																																						
地代・家賃	506,343千円																																																																						
車両運搬具	7,962千円																																																																						
計	7,962千円																																																																						
車両運搬具	8,190千円																																																																						
計	8,190千円																																																																						
建物及び構築物	3,519千円																																																																						
車両運搬具	2,355千円																																																																						
その他(器具備品)	2,118千円																																																																						
計	7,992千円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	-	-	11,405,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,400	343,225	25	599,600

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求により売り渡したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 定時株主総会	普通株式	278,725	25.0	平成20年5月20日	平成20年8月11日
平成21年1月5日 取締役会	普通株式	285,984	26.0	平成20年11月20日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,339	24.0	平成21年5月20日	平成21年8月10日

当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	-	-	11,405,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,600	111,500	-	711,100

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月7日 定時株主総会	普通株式	259,339	24.0	平成21年5月20日	平成21年8月10日
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	269,002	25.0	平成21年11月20日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,357	25.0	平成22年5月20日	平成22年8月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,304,309</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,935</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,302,374</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,304,309	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,935	現金及び現金同等物	10,302,374	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,179,040</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,174,525</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,179,040	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,515	現金及び現金同等物	12,174,525
現金及び預金勘定	10,304,309												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,935												
現金及び現金同等物	10,302,374												
現金及び預金勘定	12,179,040												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,515												
現金及び現金同等物	12,174,525												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り、短期的な運転資金を銀行借入にて賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクについては、当社グループの内部規程に従い、得意先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、每期全取引先の信用状態を把握する体制としております。

投資有価証券及び出資金は、業務上の関係を有する企業の株式であり、これらに係る市場価格の変動リスクに関しては定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるもの（（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	12,179,040	12,179,040	-
受取手形及び売掛金	7,785,353	7,785,353	-
投資有価証券	365,190	365,190	-
資 産 計	20,329,584	20,329,584	-
買掛金	2,736,360	2,736,360	-
未払法人税等	783,661	783,661	-
負 債 計	3,520,021	3,520,021	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

買掛金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	150,100
出資金	1,290
敷金及び保証金	1,296,683

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

出資金、敷金及び保証金についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

内 容	1年以内	1年超
現金及び預金	12,179,040	-
受取手形及び売掛金	7,785,353	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-
合 計	19,964,393	-

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	204,436	331,580	127,143
合計	204,436	331,580	127,143

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	91,998	80,187	11,811
合計	91,998	80,187	11,811

(注1) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において39,733千円の減損処理を行っております。

(注2) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券
非上場株式 150,100千円

当連結会計年度（平成22年5月20日現在）

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	335,571	255,647	79,924
合計	335,571	255,647	79,924

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	29,618	36,978	7,360
合計	29,618	36,978	7,360

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に減損処理したその他有価証券

当連結会計年度において、3,808千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金である東京都電機厚生年金基金に加入していません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right;">28,241百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.205%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,928百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、年金拠出額149,600千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">610,125千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)</td> <td style="text-align: right;">610,125千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,268千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">692,394千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">692,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、3,606,368千円となっております。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">49,826千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">12,078千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,753千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p style="text-align: center;">なお、年金拠出額は149,600千円であります。</p>	年金資産の額	299,283百万円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円	差引額(-)	28,241百万円	(1) 退職給付債務	610,125千円	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	610,125千円	(4) 未認識数理計算上の差異	82,268千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	692,394千円	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金	692,394千円	(1) 勤務費用の額	49,826千円	(2) 利息費用の額	12,078千円	(3) 期待運用収益	-	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,753千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金である東京都電機厚生年金基金に加入していません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right;">92,729百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.254%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,109百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、年金拠出額148,153千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">701,874千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)</td> <td style="text-align: right;">701,874千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,979千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">711,854千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">711,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、2,955,239千円となっております。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">48,687千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">12,202千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p style="text-align: center;">なお、年金拠出額は148,153千円であります。</p>	年金資産の額	235,665百万円	年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円	差引額(-)	92,729百万円	(1) 退職給付債務	701,874千円	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	701,874千円	(4) 未認識数理計算上の差異	9,979千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	711,854千円	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金	711,854千円	(1) 勤務費用の額	48,687千円	(2) 利息費用の額	12,202千円	(3) 期待運用収益	-	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,363千円
年金資産の額	299,283百万円																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円																																																								
差引額(-)	28,241百万円																																																								
(1) 退職給付債務	610,125千円																																																								
(2) 年金資産	-																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	610,125千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	82,268千円																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額	692,394千円																																																								
(6) 前払年金費用	-																																																								
(7) 退職給付引当金	692,394千円																																																								
(1) 勤務費用の額	49,826千円																																																								
(2) 利息費用の額	12,078千円																																																								
(3) 期待運用収益	-																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,753千円																																																								
年金資産の額	235,665百万円																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円																																																								
差引額(-)	92,729百万円																																																								
(1) 退職給付債務	701,874千円																																																								
(2) 年金資産	-																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	701,874千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	9,979千円																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額	711,854千円																																																								
(6) 前払年金費用	-																																																								
(7) 退職給付引当金	711,854千円																																																								
(1) 勤務費用の額	48,687千円																																																								
(2) 利息費用の額	12,202千円																																																								
(3) 期待運用収益	-																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,363千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 -</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 -</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39,486千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">93,856千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">290,039千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,568千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,301千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,463千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">221,868千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">789,463千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">751,743千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,003千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,940千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">696,111千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	39,486千円	賞与引当金否認	93,856千円	退職給付引当金否認	290,039千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,568千円	会員権評価損否認	19,301千円	子会社繰越欠損金	31,463千円	役員退職慰労引当金否認	221,868千円	減損損失	53,170千円	その他	29,708千円	繰延税金資産小計	789,463千円	評価性引当額	37,720千円	繰延税金資産合計	751,743千円	貸倒引当金	5,003千円	その他有価証券評価差額金	46,940千円	その他	3,688千円	繰延税金負債合計	55,632千円	繰延税金資産の純額	696,111千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">57,080千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">96,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">298,326千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,801千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,301千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,129千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">233,954千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">837,956千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">788,815千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,533千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">759,213千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	57,080千円	賞与引当金否認	96,217千円	退職給付引当金否認	298,326千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,801千円	会員権評価損否認	19,301千円	子会社繰越欠損金	43,129千円	役員退職慰労引当金否認	233,954千円	減損損失	53,170千円	その他	26,973千円	繰延税金資産小計	837,956千円	評価性引当額	49,140千円	繰延税金資産合計	788,815千円	その他有価証券評価差額金	29,533千円	その他	68千円	繰延税金負債合計	29,602千円	繰延税金資産の純額	759,213千円
未払事業税否認	39,486千円																																																																		
賞与引当金否認	93,856千円																																																																		
退職給付引当金否認	290,039千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,568千円																																																																		
会員権評価損否認	19,301千円																																																																		
子会社繰越欠損金	31,463千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	221,868千円																																																																		
減損損失	53,170千円																																																																		
その他	29,708千円																																																																		
繰延税金資産小計	789,463千円																																																																		
評価性引当額	37,720千円																																																																		
繰延税金資産合計	751,743千円																																																																		
貸倒引当金	5,003千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	46,940千円																																																																		
その他	3,688千円																																																																		
繰延税金負債合計	55,632千円																																																																		
繰延税金資産の純額	696,111千円																																																																		
未払事業税否認	57,080千円																																																																		
賞与引当金否認	96,217千円																																																																		
退職給付引当金否認	298,326千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,801千円																																																																		
会員権評価損否認	19,301千円																																																																		
子会社繰越欠損金	43,129千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	233,954千円																																																																		
減損損失	53,170千円																																																																		
その他	26,973千円																																																																		
繰延税金資産小計	837,956千円																																																																		
評価性引当額	49,140千円																																																																		
繰延税金資産合計	788,815千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	29,533千円																																																																		
その他	68千円																																																																		
繰延税金負債合計	29,602千円																																																																		
繰延税金資産の純額	759,213千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.5	留保金課税	1.4	関係会社株式売却益	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.5	留保金課税	1.5	関係会社株式売却益	0.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																														
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																		
留保金課税	1.4																																																																		
関係会社株式売却益	0.4																																																																		
その他	0.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																		
留保金課税	1.5																																																																		
関係会社株式売却益	0.2																																																																		
その他	1.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)及び当連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)において、当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)及び当連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)において、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)及び当連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)において、海外売上高がないため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年5月21日 至平成21年5月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準適用指針」（企業会計適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.49%	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃借（注）	179,364	敷金及び保証金	128,740
							賃貸借契約の更新（注）	-	権利金	6,524

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.49%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借（注）	38,340	敷金及び保証金	-
							賃貸借契約の更新（注）	1,378	権利金	1,148

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

当連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.60%	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃借（注）	177,059	敷金及び保証金	125,626
							賃貸借契約の更新（注）	14,130	権利金	13,541

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.60%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借（注）	38,790	敷金及び保証金	-
							賃貸借契約の更新（注）	1,747	権利金	1,493

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
1株当たり純資産額 2,608.08円	1株当たり純資産額 2,746.06円
1株当たり当期純利益金額 197.98円	1株当たり当期純利益金額 179.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	28,200,344	29,382,799
普通株式に係る純資産額(千円)	28,182,346	29,367,221
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	17,998	15,577
普通株式の発行済株式数(株)	11,405,400	11,405,400
普通株式の自己株式数(株)	599,600	711,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,805,800	10,694,300

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
当期純利益(千円)	2,176,285	1,929,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,176,285	1,929,730
期中平均株式数(株)	10,992,310	10,762,843

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成22年7月6日開催の取締役会において、平成22年11月21日付で、連結子会社である株式会社あかりと株式会社ライフインテリアの合併を決議しております。 合併の内容については、以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の目的 株式会社あかりは、照明器具を主たる販売商品とし、株式会社ライフインテリアは、カーテン、インテリア類を主たる販売商品として、それぞれ事業を行っております。両社の合併により、取扱商品の拡充を図ることで、効率的な営業活動・人員配置、経費の削減などを推進することにより、一層の事業拡大と、利益率の向上が図れるものと判断致しました。</p> <p>(2)合併の要旨 合併の日程 合併契約書承認取締役会(両社) 平成22年7月6日 合併契約書締結 平成22年7月6日 合併契約承認株主総会(両社) 平成22年7月16日(予定) 合併期日(効力発生日) 平成22年11月21日(予定) 合併方式 両社対等の立場での合併であります。株式会社ライフインテリアを存続会社、株式会社あかりを消滅会社とする吸収合併方式といたします。 合併に係る割当の内容 合併により、株式会社あかり1株に対し、株式会社ライフインテリア株式1株を交付します。</p> <p>(3)商号変更について 新商号 あかり・ライフインテリア株式会社 変更日 平成22年11月21日(合併効力発生日) なお、株主総会における定款変更(商号の変更)の承認が条件となります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,120	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,476	7,158	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	43,114	46,401	1.60	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	60,710	53,559	-	-

(注1)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,408	6,408	5,686	27,899

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第2四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第3四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	第4四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	(千円)	11,108,780	11,774,311	11,210,263	11,851,922
税金等調整前 四半期純利益金額	(千円)	844,389	907,043	825,597	856,642
四半期純利益金額	(千円)	468,194	514,509	465,676	481,350
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	43.33	47.72	43.33	44.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,375,865	10,771,058
受取手形	1,881,705	1,660,306
売掛金	6,518,255	5,965,747
商品	267,553	254,591
前払費用	2,162	2,128
繰延税金資産	72,045	77,992
短期貸付金	58,756	19,999
未収入金	144,206	129,903
立替金	54,098	67,961
その他	1,392	338
貸倒引当金	27,091	-
流動資産合計	17,348,950	18,950,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,853,292	3,063,541
減価償却累計額	1,203,770	1,289,211
建物(純額)	1,649,521	1,774,330
構築物	57,923	58,266
減価償却累計額	43,874	46,326
構築物(純額)	14,049	11,940
車両運搬具	111,983	71,162
減価償却累計額	82,091	37,846
車両運搬具(純額)	29,891	33,315
工具、器具及び備品	883,921	885,071
減価償却累計額	567,739	668,400
工具、器具及び備品(純額)	316,182	216,670
土地	7,925,809	7,925,809
建設仮勘定	132,709	66,682
有形固定資産合計	10,068,163	10,028,748
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	76,068	57,871
施設利用権	1,596	1,546
電話加入権	30,085	30,085
無形固定資産合計	512,177	493,930
投資その他の資産		
投資有価証券	561,867	515,290
関係会社株式	612,575	611,491

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
出資金	1,110	1,110
関係会社長期貸付金	57,943	20,000
破産更生債権等	373	-
繰延税金資産	555,315	580,737
保険積立金	624,154	616,136
会員権	141,857	141,857
敷金及び保証金	1,227,348	1,239,989
その他	33,947	39,129
貸倒引当金	14,546	14,000
投資その他の資産合計	3,801,945	3,751,741
固定資産合計	14,382,286	14,274,420
資産合計	31,731,237	33,224,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,780,308	2,739,211
未払金	176,625	160,742
未払費用	21,728	22,493
未払法人税等	504,369	737,317
前受金	875	-
預り金	72	62
前受収益	32,119	11,082
賞与引当金	38,210	35,920
仮受金	1,227	1,359
その他	-	30,798
流動負債合計	3,555,538	3,738,987
固定負債		
退職給付引当金	104,149	97,453
役員退職慰労引当金	545,131	574,827
預り保証金	51,807	52,913
固定負債合計	701,088	725,194
負債合計	4,256,626	4,464,181

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金	255	255
資本剰余金合計	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	18,107,489	19,609,660
利益剰余金合計	26,232,373	27,734,543
自己株式	1,205,786	1,396,938
株主資本合計	27,406,218	28,717,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,392	43,030
評価・換算差額等合計	68,392	43,030
純資産合計	27,474,610	28,760,267
負債純資産合計	31,731,237	33,224,448

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
売上高		
商品売上高	5 40,695,681	5 38,729,540
経営管理指導料	5 2,055,228	5 1,840,046
賃貸料収入	5 548,153	5 579,494
売上高合計	43,299,063	41,149,080
売上原価		
商品期首たな卸高	264,720	267,553
当期商品仕入高	38,074,473	36,222,156
合計	38,339,193	36,489,710
商品期末たな卸高	267,553	254,591
商品売上原価	38,071,639	36,235,118
売上総利益	5,227,423	4,913,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	409,642	406,372
給与・手当	478,795	484,328
賞与	38,367	36,559
賞与引当金繰入額	38,210	35,920
福利厚生費	71,647	67,606
退職給付費用	31,988	27,373
役員退職慰労引当金繰入額	45,882	48,100
減価償却費	256,549	224,768
地代・家賃	94,990	94,044
通信交通費	88,075	70,419
租税公課	129,579	112,917
発送費	135,245	141,919
販売促進費	216,978	273,662
その他	472,930	375,060
販売費及び一般管理費合計	2,508,883	2,399,052
営業利益	2,718,539	2,514,910
営業外収益		
受取利息	57,332	40,766
受取配当金	13,492	9,525
受取管理料	5 191,745	5 117,274
受取家賃	10,659	9,784
受取会費	668,620	670,608
雑収入	115,564	5 122,684
営業外収益合計	1,057,415	970,643

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
営業外費用		
支払利息	11,013	5,079
雑損失	2,074	1,019
営業外費用合計	13,088	6,099
経常利益	3,762,866	3,479,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	72,941	27,265
固定資産売却益	² 49,138	² 7,938
関係会社株式売却益	4,999	1,467
特別利益合計	127,080	36,671
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,281	³ 4,036
固定資産除却損	⁴ 7,708	⁴ 589
減損損失	⁶ 20,418	-
投資有価証券評価損	39,733	3,808
特別損失合計	69,141	8,433
税引前当期純利益	3,820,804	3,507,691
法人税、住民税及び事業税	1,524,392	1,491,142
法人税等調整額	81,104	13,962
法人税等合計	1,605,496	1,477,179
当期純利益	2,215,308	2,030,512

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,514,376	1,514,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金		
前期末残高	281	255
当期変動額		
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	26	-
当期末残高	255	255
資本剰余金合計		
前期末残高	1,514,657	1,514,631
当期変動額		
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	26	-
当期末残高	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,883	124,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,456,891	18,107,489
当期変動額		
剰余金の配当	278,725	259,339

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
剰余金の配当(中間配当)	285,984	269,002
当期純利益	2,215,308	2,030,512
当期変動額合計	1,650,598	1,502,170
当期末残高	18,107,489	19,609,660
利益剰余金合計		
前期末残高	24,581,774	26,232,373
当期変動額		
剰余金の配当	278,725	259,339
剰余金の配当(中間配当)	285,984	269,002
当期純利益	2,215,308	2,030,512
当期変動額合計	1,650,598	1,502,170
当期末残高	26,232,373	27,734,543
自己株式		
前期末残高	721,023	1,205,786
当期変動額		
自己株式の取得	484,831	191,152
自己株式の処分	67	-
当期変動額合計	484,763	191,152
当期末残高	1,205,786	1,396,938
株主資本合計		
前期末残高	26,240,409	27,406,218
当期変動額		
剰余金の配当	278,725	259,339
剰余金の配当(中間配当)	285,984	269,002
当期純利益	2,215,308	2,030,512
自己株式の取得	484,831	191,152
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	1,165,809	1,311,018
当期末残高	27,406,218	28,717,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,471	68,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,079	25,361
当期変動額合計	28,079	25,361
当期末残高	68,392	43,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,471	68,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,079	25,361

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
当期変動額合計	28,079	25,361
当期末残高	68,392	43,030
純資産合計		
前期末残高	26,336,880	27,474,610
当期変動額		
剰余金の配当	278,725	259,339
剰余金の配当(中間配当)	285,984	269,002
当期純利益	2,215,308	2,030,512
自己株式の取得	484,831	191,152
自己株式の処分	41	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,079	25,361
当期変動額合計	1,137,729	1,285,656
当期末残高	27,474,610	28,760,267

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。	商品 同左 -
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 構築物 3～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(リース取引に関する会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び改正後で重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
<p>1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,827,081千円</p> <p>売掛金 6,014,514千円</p> <p>2 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)山之内電材 3,120千円</p>	<p>1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,660,306千円</p> <p>売掛金 5,965,747千円</p> <p style="text-align: center;">-</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																																																				
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものは ありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,138 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,138 千円</td> </tr> </table> </p> <p>3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,201千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> </table> </p> <p>4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> </table> </p> <p>5. 各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおり であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">38,845,090千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理指導料</td> <td style="text-align: right;">2,055,228千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">548,153千円</td> </tr> <tr> <td>受取管理料</td> <td style="text-align: right;">191,745千円</td> </tr> </table> </p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用資産</td> <td>土地</td> <td>東京都墨田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については営業所単位により、賃貸用資 産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生 資産については共用資産としてグルーピングしておりま す。 上記営業用資産については、移転新築計画を予定してお り、6ヶ月程度先には売却を予定しているため、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,418千 円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地 20,418千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来 キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	工具・器具及び備品	49,138 千円	計	49,138 千円	車両運搬具	1,201千円	工具・器具及び備品	80	計	1,281千円	建物	6,405千円	工具・器具及び備品	1,302千円	計	7,708千円	商品売上高	38,845,090千円	経営管理指導料	2,055,228千円	賃貸料収入	548,153千円	受取管理料	191,745千円	用途	種類	場所	営業用資産	土地	東京都墨田区	<p>1. 研究開発費の総額 同左</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,938 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,938 千円</td> </tr> </table> </p> <p>3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> </table> </p> <p>4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> </table> </p> <p>5. 各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとお りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">37,037,677千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理指導料</td> <td style="text-align: right;">1,840,046千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">579,494千円</td> </tr> <tr> <td>受取管理料</td> <td style="text-align: right;">117,241千円</td> </tr> </table> </p>	工具・器具及び備品	7,938 千円	計	7,938 千円	車両運搬具	4,036千円	計	4,036千円	車両運搬具	542千円	工具・器具及び備品	46千円	計	589千円	商品売上高	37,037,677千円	経営管理指導料	1,840,046千円	賃貸料収入	579,494千円	受取管理料	117,241千円
工具・器具及び備品	49,138 千円																																																				
計	49,138 千円																																																				
車両運搬具	1,201千円																																																				
工具・器具及び備品	80																																																				
計	1,281千円																																																				
建物	6,405千円																																																				
工具・器具及び備品	1,302千円																																																				
計	7,708千円																																																				
商品売上高	38,845,090千円																																																				
経営管理指導料	2,055,228千円																																																				
賃貸料収入	548,153千円																																																				
受取管理料	191,745千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業用資産	土地	東京都墨田区																																																			
工具・器具及び備品	7,938 千円																																																				
計	7,938 千円																																																				
車両運搬具	4,036千円																																																				
計	4,036千円																																																				
車両運搬具	542千円																																																				
工具・器具及び備品	46千円																																																				
計	589千円																																																				
商品売上高	37,037,677千円																																																				
経営管理指導料	1,840,046千円																																																				
賃貸料収入	579,494千円																																																				
受取管理料	117,241千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	256,400	343,225	25	599,600

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により、買い受けたものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求による売り渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	599,600	111,500	-	711,100

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により、買い受けたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額611,491千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
38,346千円	53,524千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
2,790千円	2,791千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	賞与引当金否認
6,486千円	14,619千円
賞与引当金否認	その他
15,551千円	7,057千円
その他	小計
8,871千円	77,992千円
小計	
72,045千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
42,388千円	39,663千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
221,868千円	233,954千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
5,773千円	5,698千円
会員権評価損否認	会員権評価損否認
15,891千円	15,891千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,159千円	244千円
関係会社株式	関係会社株式
243,108千円	243,515千円
減損損失	減損損失
69,075千円	69,075千円
その他	その他
2,989千円	2,228千円
小計	小計
602,256千円	610,271千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
46,940千円	29,533千円
小計	小計
46,940千円	29,533千円
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
555,315千円	580,737千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
0.1	0.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	受取配当金等永久に益金算入されない項目
0.1	0.1
住民税均等割等	留保金課税
0.1	1.2
留保金課税	その他
1.2	0.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0	42.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
42.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1株当たり純資産額 2,542.58円	1株当たり純資産額 2,689.30円
1株当たり当期純利益金額 201.53円	1株当たり当期純利益金額 188.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
当期純利益(千円)	2,215,308	2,030,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,215,308	2,030,512
期中平均株式数(株)	10,992,310	10,762,843

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
該当事項はありません。	連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)に記載の通りであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	150,000
		アイホン(株)	100,020
		(株)りそなホールディングス	73,100
		(株)オーデリック	54,500
		パナソニック電工(株)	30,000
		みずほ証券(株)	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	65,000
		日東工業(株)	9,700
		住友電気工業(株)	8,000
		(株)リコー	6,000
		その他(14社)	71,300
		計	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,853,292	210,249	-	3,063,541	1,289,211	85,440	1,774,330
構築物	57,923	342	-	58,266	46,326	2,451	11,940
車両運搬具	111,983	33,185	74,006	71,162	37,846	10,506	33,315
工具、器具及び備品	883,921	1,699	550	885,071	668,400	101,164	216,670
土地	7,925,809	-	-	7,925,809	-	-	7,925,809
建設仮勘定	132,709	152,643	218,671	66,682	-	-	66,682
有形固定資産計	11,965,640	398,121	293,227	12,070,533	2,041,785	199,563	10,028,748
無形固定資産							
借地権	404,427	-	-	404,427	-	-	404,427
ソフトウェア	181,151	6,728	-	187,879	130,008	24,925	57,871
施設利用権	3,746	230	-	3,976	2,429	280	1,546
電話加入権	30,085	-	-	30,085	-	-	30,085
無形固定資産計	619,410	6,958	-	626,368	132,438	25,205	493,930
投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 建物の当期増加額210,294千円は営業用店舗建築によるものであります。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額152,643千円は建物建築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,638	-	373	27,265	14,000
賞与引当金	38,210	35,920	38,210	-	35,920
役員退職慰労引当金	545,131	48,100	18,404	-	574,827

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,758
預金の種類	
当座預金	1,013,217
普通預金	68
定期預金	9,750,572
別段預金	1,441
小計	10,765,300
合計	10,771,058

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トシン電機(株)	1,593,865
ライト電機(株)	22,852
(株)トシン電機沼津店	15,568
(有)山之内電材	6,050
その他	21,970
合計	1,660,306

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 6月	501,070
7月	508,272
8月	481,541
9月	163,179
10月以降	6,242
合計	1,660,306

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トシン電機(株)	5,361,523
丸菱電機(株)	201,243
ライト電機(株)	63,824
(株)ライフインテリア	48,540
(株)トシン電機沼津店	33,747
(株)あかり	31,094
その他	225,773
合計	5,965,747

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
6,518,255	43,182,502	43,735,009	5,965,747	88.0	52.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
照明器具	55,634
電線配管材類	50,662
配・分電盤類	22,836
空調機器	31,176
換気扇	12,770
建材類	24,208
通信・情報機器類	28,215
その他	29,088
合計	254,591

買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニック電工(株)	713,722
三菱電機住環境システムズ(株)	129,974
ダイキン空調東京(株)	106,051
(株)光電舎	88,741
大光電機(株)	87,998
その他	1,612,721
合計	2,739,211

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.toshingroup.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）平成21年8月10日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月10日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）平成21年10月2日関東財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）平成21年12月28日関東財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自平成21年11月21日 至 平成22年2月20日）平成22年4月6日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年9月1日 至 平成21年9月30日)平成21年10月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年10月1日 至 平成21年10月31日)平成21年11月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年11月1日 至 平成21年11月30日)平成21年12月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年12月1日 至 平成21年12月31日)平成22年1月5日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年1月1日 至 平成22年1月31日)平成22年2月4日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年2月1日 至 平成22年2月28日)平成22年3月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)平成22年4月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年4月1日 至 平成22年4月30日)平成22年5月7日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年5月1日 至 平成22年5月31日)平成22年6月3日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年6月1日 至 平成22年6月30日)平成22年7月5日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年7月1日 至 平成22年7月31日)平成22年8月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月 7日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	舛 川 博 昭 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 信 一 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	栗 栖 孝 彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トシン・グループ株式会社の平成21年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トシン・グループ株式会社が平成21年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月 6日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トシン・グループ株式会社の平成22年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トシン・グループ株式会社が平成22年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月7日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社の平成21年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月6日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社の平成22年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。